東証スタンダード・名証プレミア：7213

2027年3月期
第2四半期決算説明資料

レシップホールディングス株式会社
2026年11月25日

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION LECIP

皆様、本日はお忙しい中、レシップホールディングス株式会社の決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

代表取締役社長の杉本でございます。これより、2027年3月期第2四半期の決算についてご説明申し上げます。



本日のアジェンダです。

はじめに「事業概要」について簡単におさらいをした後、「2027年3月期第2四半期の決算概要」、続いて「トピックス」「通期業績予想」、最後に「次期中期経営計画の方向性」についてご説明いたします。

会社概要



LECIP GROUP

レシップホールディングス株式会社
レシップ株式会社
レシップ電子株式会社
レシップエンジニアリング株式会社

LECIP INC.
LECIP (SINGAPORE) PTE LTD
LECIP ARCONTIA AB



JAPAN　USA　SINGAPORE　SWEDEN

会社名	レシップホールディングス株式会社 （LECIP HOLDINGS CORPORATION）
設立	1953年3月（創業：1948年）
代表者	代表取締役社長　杉本　眞
本社所在地	岐阜県本巣市上保1260番地の2
資本金	17億1,822万円
発行済株式総数	15,384,776株
上場証券取引所	東証スタンダード、名証プレミア （証券コード：7213）
連結対象会社	7社（国内4社、海外3社） ※レシップデジタルサイネージ株式会社は非連結子会社です。
連結従業員数	748名（国内：713名、海外35名）

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

まず、会社概要です。

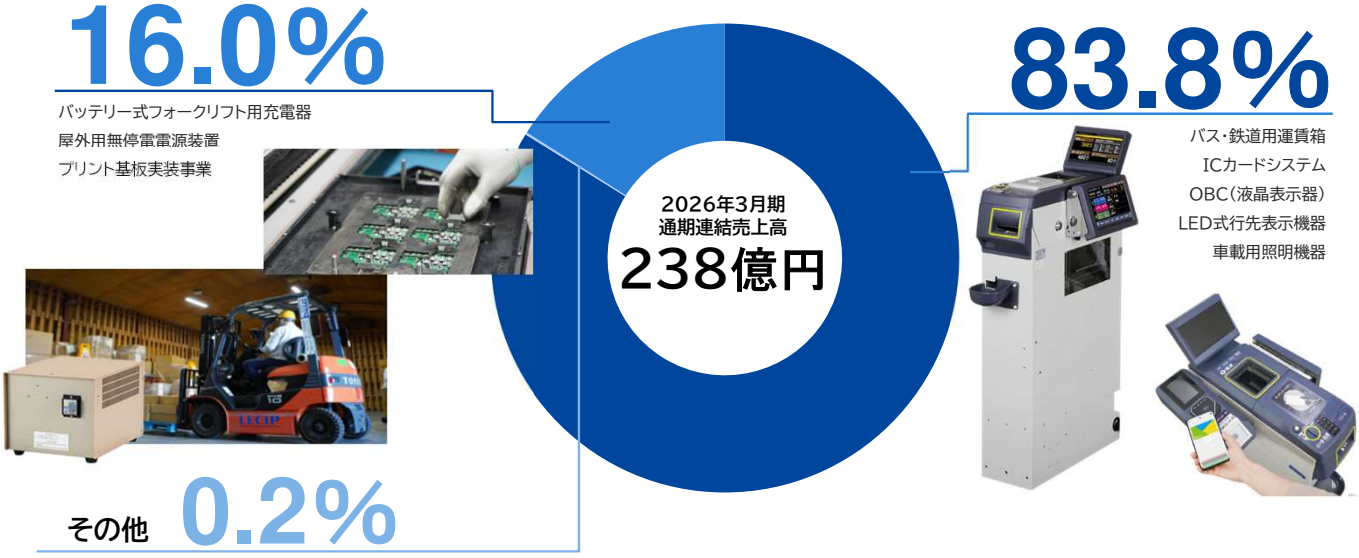
当社は1953年に設立され、岐阜県本巣市に本社を置いております。

国内4社、海外3社の連結子会社で構成され、現在約750名の従業員が「安全・安心で快適な日常」を支える製品・サービスの提供に努めております。

2026年3月期：事業セグメント別売上構成比

産業機器事業
（エネルギーマネジメントシステム事業）

輸送機器事業



Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION LECIP

当社の事業セグメントごとの売上構成比です。

2026年3月期の連結売上高238億円のうち、約8割を占めるのがバス・鉄道向けの機器を提供する「輸送機器事業」です。

残りの約2割が、充電器や無停電電源装置、基板実装を手掛ける「産業機器事業」となっております。

事業内容 | 輸送機器事業

バス市場：バス用システム機器･運行管理システム(TMS) 等

国内トップシェアを有する運賃箱を中心に、機器･システムをフルラインで提供



鉄道市場：鉄道用システム機器 等

高いシェアのワンマン機器のほか、新幹線向けなどのLED灯具を提供



自動車市場：車載用照明機器 等

トラック向け灯具はメーカー純正部品として採用


トラック(荷室)用照明

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION
LECIP

当社の主力事業である輸送機器事業は、大きく3つの市場で展開しております。

まず「バス市場」では、国内トップシェアを有する運賃箱やICカードシステム、LED式行先表示器など、ワンマンバスの運行に必要な機器をトータルで提供しております。近年は、ハードウェアの提供にとどまらず、キャッシュレス決済への対応や運行支援システムなど、公共交通のDX化に貢献するソリューションへの展開を加速しています。

「鉄道市場」におきましては、鉄道車両向けの運賃箱やLED行先表示器に加え、新幹線をはじめとした鉄道用の照明灯具などを提供しています。

そして「自動車市場」向けには、トラックの荷室用照明などを手掛けており、これらを通じて交通インフラや物流を陰から支えております。

事業内容 | 産業機器(エネルギーマネジメントシステム)事業

電源ソリューション市場 : 充電器・無停電電源装置 等

電力変換を軸に「直流制御技術」「高電圧技術」を活かした製品を提供



バッテリー式フォークリフト用充電器
Forklift Battery Recharging Unit



屋外用無停電電源装置(CATV／基地局用)
Uninterruptible Power Supply Unit
(for Cable TV transmission equipment)



非接触式充電器
Wireless battery charger

EMS市場 : プリント基板実装

ラインによる量産から手挿入による小ロット生産などあらゆる基板に柔軟に対応



プリント基板実装ラインの様子



【EMS市場】新工場の設立



電子新工場

レシップ電子(株)において、自動車産業の電子化を背景に、車載向け製品の需要拡大に対応するため、新工場を設立。
2025年1月から本格稼働し、車載向け専用ラインを備えることで、成長市場の需要を着実に取り込んでいます。

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION LECIP

産業機器事業では、電力変換技術を活かしたバッテリー式フォークリフト用の充電器や、通信基地局向けの屋外用無停電電源装置を提供する「電源ソリューション市場」と、自動車部品メーカー様向けなどにプリント基板の実装を行う「EMS市場」を展開しております。
車載向け製品の需要拡大に対応するため、新工場も稼働しております。

Agenda

01 事業概要 P3~P6

02 2027年3月期 第2四半期決算概要 P7~P17

03 トピックス P18~P23

04 2027年3月期 通期業績予想の状況 P24~P26

05 次期中期経営計画の方向性 P27~P31

06 参考資料 P32~P36

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION LECIP

ここからは、2027年3月期第2四半期の決算概要についてご説明いたします。

Agenda
02

2027年3月期 第2四半期決算のポイント

第2四半期業績 増収・増益

- 売上高は、輸送機器事業が大きく伸長し大幅な増収（前年同期比29.5%増）。
- 特にバス市場において、米国向けAFC（運賃収受システム）の大口売上計上が牽引。
- 営業利益は、増収に加え製品構成や顧客構成の変化による粗利率の改善等により、黒字転換。

通期業績予想 修正なし

- 期初予想からの修正は無し（前期比で増収・増益）。
- 第2四半期までの業績は堅調に推移し、通期予想に対する進捗率は計画通り。例年通り第4四半期の売上伸長を見込む。
- 売上高は、米国での大型案件の売上計上が寄与し、上場来最高売上を見込む。

株主還元

- 配当金は期初予想から修正無し。4期連続の増配となり、期末配当26円を見込む。
- 自己株式取得を予定通り完了。

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION LECIP

当第2四半期決算について、まずポイントをご説明します。

第2四半期の業績は、増収・増益となりました。
売上高は、輸送機器事業のバス市場において、米国向け運賃収受システムの大口売上が牽引し、増収となりました。
利益面でも、増収に加え、製品や顧客構成の変化による粗利率の改善により増益となりました。

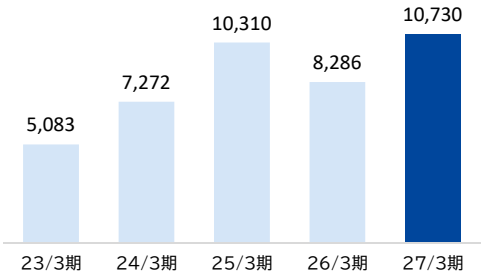
通期業績予想につきましては、第2四半期までの業績は期初予想通りに堅調であり、下期も予想通りに伸長を見込むことから、変更はありません。
前期比で増収・増益と過去最高の売上高を達成する見通しです。
配当につきましても予定通り、増配を見込んでおります。

2027年3月期：第2四半期　業績の要約

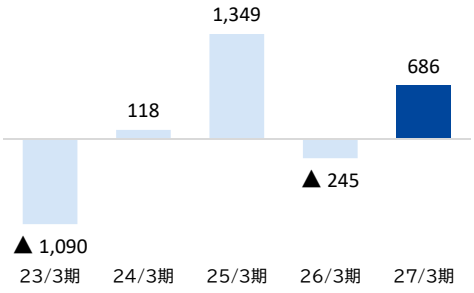
（単位：百万円）

連結業績	2026年3月期 2Q		2027年3月期 2Q				2027年3月期　予想	
	金　額（百万円）	構成比（%）	金　額（百万円）	構成比（%）	増減額（百万円）	増減率（%）	金　額（百万円）	進捗率（%）
売上高	8,286	100.0	**10,730**	100.0	2,443	29.5	**26,500**	40.5
売上総利益	2,265	27.3	**3,246**	30.3	980	43.3	-	-
営業利益	▲245	▲3.0	**686**	6.4	931	―	**1,900**	36.1
経常利益	▲276	▲3.3	**558**	5.2	834	―	**1,900**	29.4
当期純利益	▲224	▲2.7	**480**	4.5	705	―	**1,300**	37.0

第2四半期　売上高　（百万円）



第2四半期　営業利益　（百万円）



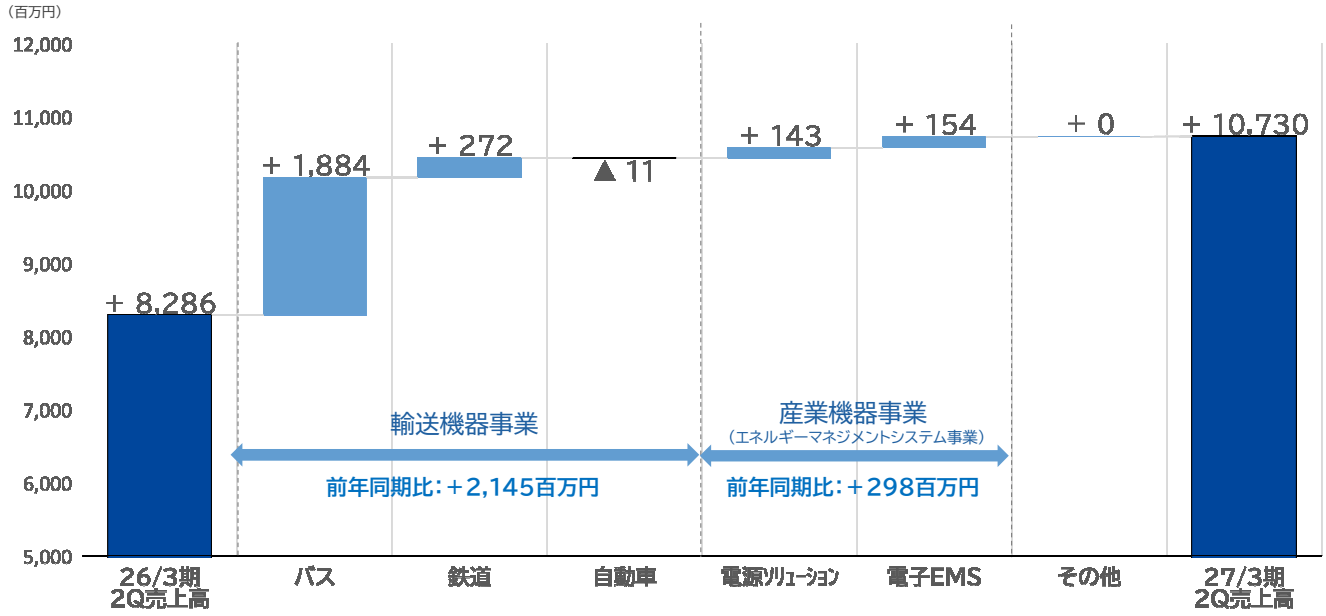
9

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

業績のハイライトです。

売上高は前年同期比29.5%増の107億30百万円、営業利益は6億86百万円、経常利益は5億58百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は4億80百万円となりました。
前年同期の赤字から一転し、各段階利益において力強い黒字転換、増収増益の決算となりました。

2027年3月期：第2四半期 売上高の増減要因

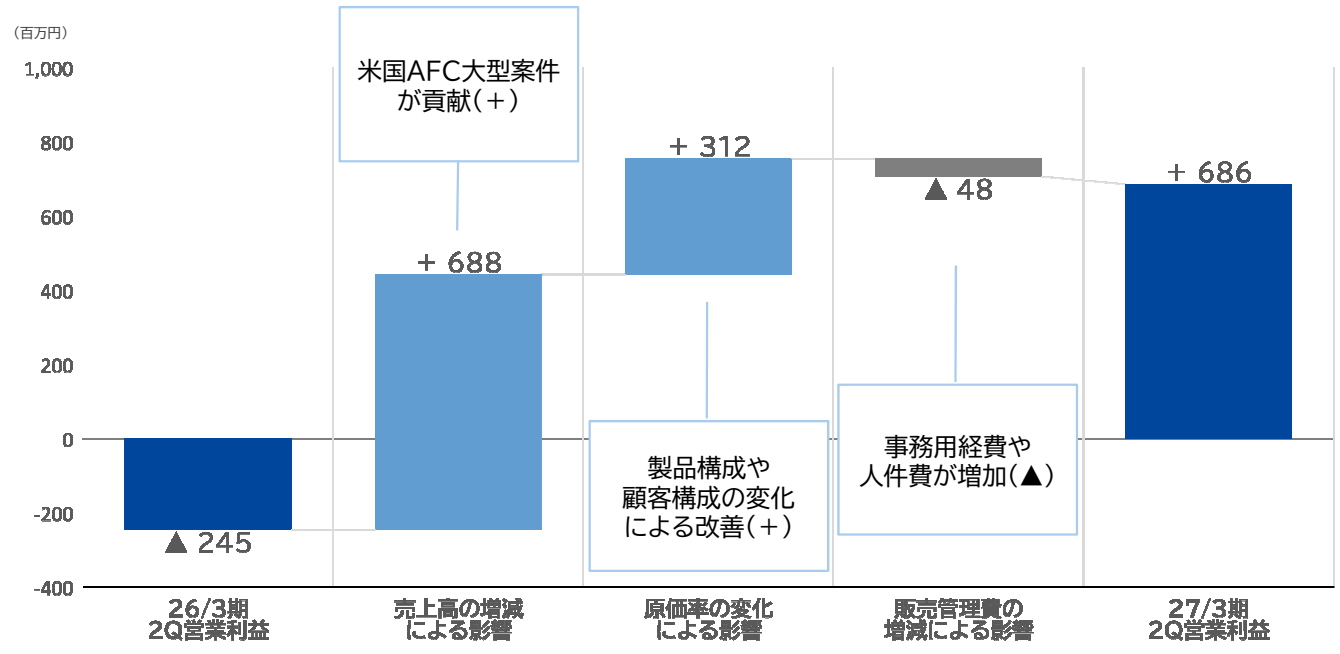


Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION LECIP

売上高の増減要因について、セグメント別にご説明します。

前年同期の82億86百万円から、当期は107億30百万円へと約24億円の増収となりました。
その大部分を占めるのが輸送機器事業です。
特にバス市場において、米国Houston Metoro様向けの運賃収受システムの大口案件が検収を迎え、売上が計上されたことが大きく貢献いたしました。
バス以外でも、鉄道や電源ソリューション、電子EMSも堅調に推移し、全社的な増収につながりました。

2027年3月期：第2四半期 営業利益の増減要因



Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

続いて、営業利益の増減要因です。前年同期の2億45百万円の赤字から、当期は6億86百万円の黒字となりました。

売上高の大幅な増加に伴う限界利益の増加に加え、製品構成や顧客構成の変化による原価率の改善が寄与しております。
足もとでは原材料高騰が続いておりますが、引き続き原価低減に努めるとともに、適正な価格転嫁にも取り組んで参ります。

一方で、外部サービスの利用増などによる事務用経費や人件費の増加などにより販売管理費は増加しましたが、それを十分に吸収し、大幅な増益を達成しております。

2027年3月期：第2四半期セグメント別業績

（単位：百万円）

売上高	2026年3月期 2Q		2027年3月期 2Q			
	金 額（百万円）	構成比（%）	金 額（百万円）	構成比（%）	増減額（百万円）	増減率（%）
輸送機器事業	6,475	78.1	**8,621**	80.3	2,145	33.1
産業機器事業（ｴﾈﾙｷﾞｰﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑ事業）	1,792	21.6	**2,090**	19.5	298	16.6
その他事業	18	0.2	**18**	0.2	－	－
合計	8,286	100.0	**10,730**	100.0	2,443	29.5

営業利益	2026年3月期 2Q		2027年3月期 2Q			
	金 額（百万円）	構成比（%）	金 額（百万円）	構成比（%）	増減額（百万円）	増減率（%）
輸送機器事業	▲209	97.6	**631**	87.4	840	－
産業機器事業（ｴﾈﾙｷﾞｰﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑ事業）	▲7	3.4	**88**	12.3	96	－
その他事業	2	▲0.9	**2**	0.3	0	12.3
計	▲214	100.0	**722**	100.0	937	－
消去・全社	▲30	－	**▲35**	－	▲5	－
合計	▲245	－	**686**	－	931	－

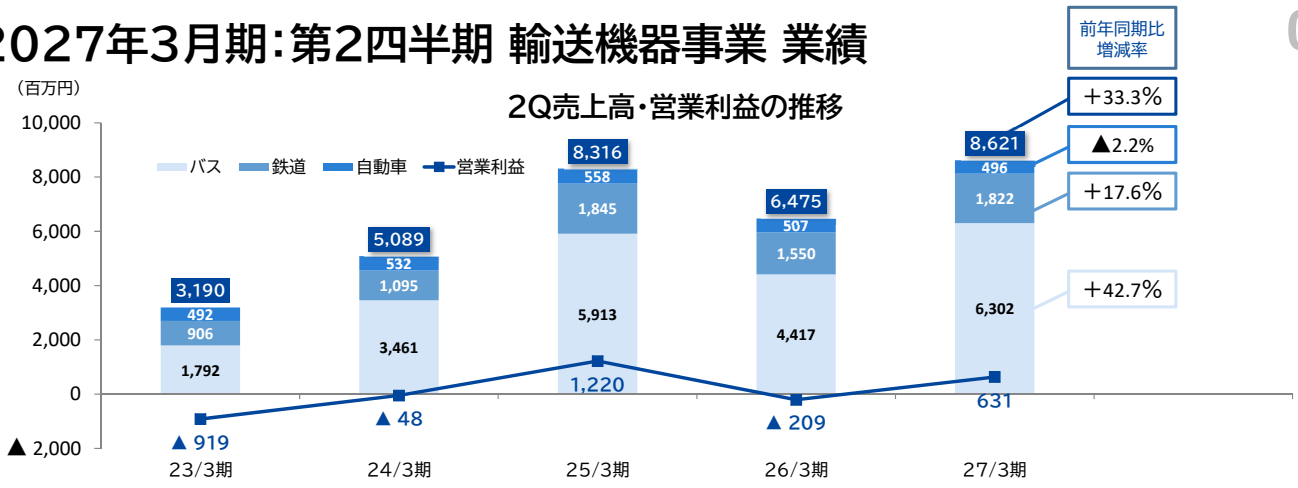
12

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

セグメント別の詳細です。

輸送機器事業は、売上高が前年同期比33.1%増の86億21百万円、営業利益が6億31百万円の黒字に転換しました。
産業機器事業は、売上高が16.6%増の20億90百万円、営業利益が88百万円となりました。
両セグメントともに増収増益を達成しております。

2027年3月期：第2四半期 輸送機器事業 業績



売上高　8,621百万円（前年同期比33.1%増）

- バス市場：国内の運賃箱の売上は前年同期の大型案件計上に伴う一過性の反動減があった一方、米国向けAFC（運賃収受システム）の検収完了に伴う大口売上が計上されたこと等により、増収。
- 鉄道市場：国内および米国向け鉄道用LED灯具売上が増加したことにより、増収。
- 自動車市場：自動車向けLED灯具の売上が増加したものの、海外向け製品等の売上が減少し、減収。

営業利益　631百万円（前年同期は209百万円の営業損失）

- 米国事業における増収や、ソリューション製品の販売構成比の変化などに伴う原価率の改善により、増益。

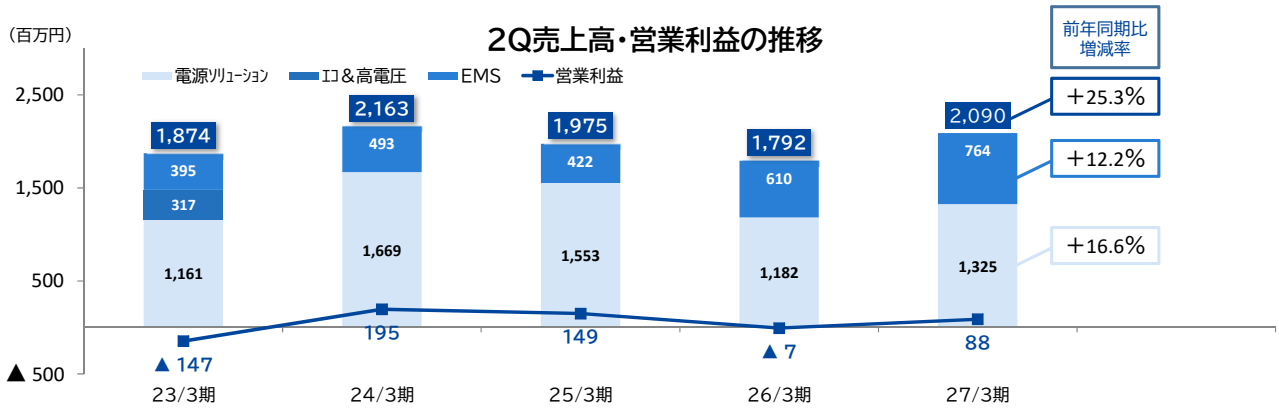
13

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

輸送機器事業の増減要因について補足します。

バス市場では、国内運賃箱の売上は前年同期の大型案件計上に伴う一過性の反動減があったものの、米国向け運賃収受システムの大口売上計上が大きく寄与しました。
鉄道市場では国内・米国向けのLED灯具が好調に推移し、増収に貢献しました。
利益面では、これらの増収に加えて、ソリューション製品の販売構成比の変化などに伴う原価率の改善により、増益を実現しています。

2027年3月期：第2四半期 産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業) 業績



売上高　2,090百万円（前年同期比16.6%増）

- 電源ソリューション市場：インバーター充電器、無停電電源装置の売上増等により、増収。
- EMS市場：自動車向け基板実装の売上増加等により、増収。

営業利益　88百万円（前年同期は7百万円の営業損失）

- 増収による増益。

※ 2024年3月期に行った高電圧変圧器事業の事業譲渡に伴い、
これまでエコ照明・高電圧ソリューション市場として表示していた内容を電源ソリューション市場に組み替えております。

14

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION LECIP

産業機器事業の補足です。

電源ソリューション市場では、無停電電源装置の需要が堅調に推移しました。
EMS市場におきましては、自動車向けの基板実装の売上が増加し、セグメント全体の増収増益に貢献しております。

連結損益計算書

（単位:百万円）

【連結P/L】	2026年3月期 2Q		2027年3月期 2Q			
	金 額（百万円）	構成比（%）	金 額（百万円）	構成比（%）	増減額（百万円）	主な要因
売上高	8,286	100.0	**10,730**	**100.0**	2,443	
売上原価	6,021	72.7	**7,484**	**69.7**	1,463	
売上総利益	2,265	27.3	**3,246**	**30.3**	980	
販売管理費	2,510	30.3	**2,559**	**23.9**	48	事務用経費：+43百万円 減価償却費：▲46百万円 給与･賞与･法定福利費･福利厚生費：+16百万円
営業利益	▲245	▲3.0	**686**	**6.4**	931	
営業外収益	39	0.5	**44**	**0.4**	5	受取利息：+2百万円
営業外費用	70	0.8	**172**	**1.6**	102	損害賠償金：+93百万円 為替差損：+36百万円
経常利益	▲276	▲3.3	**558**	**5.2**	834	
特別利益	35	―	**―**	**―**	▲35	
特別損失	12	0.1	**10**	**0.1**	▲2	減損損失：▲1百万円 補助金収入：▲35百万円
税金等調整前純利益	▲253	▲3.1	**548**	**5.1**	801	
法人税等合計	▲28	▲0.3	**67**	**0.6**	96	
当期純利益	▲224	▲2.7	**480**	**4.5**	705	

15

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

損益計算書の詳細です。先ほどご説明した通り、売上高の増加と原価率の改善により、売上総利益は前年同期比で約9億8千万円増加しました。

販管費については、給与等の人件費や事務用経費が増加したものの、コントロールされた範囲内での増加にとどまっており、営業利益の大幅な改善につながっております。

連結貸借対照表

（単位:百万円）

【連結B/S】	2026年3月期 期末 金 額（百万円）	2026年3月期 期末 構成比（%）	2027年3月期 2Q 金 額（百万円）	2027年3月期 2Q 構成比（%）	2027年3月期 2Q 増減額（百万円）	2027年3月期 2Q 主な要因
流動資産	16,858	77.6	**14,894**	**75.0**	▲1,964	現金及び預金：▲1,522百万円 受取手形及び売掛金：▲2,040百万円 商品及び製品：＋600百万円 仕掛品：＋394百万円
固定資産	4,857	22.4	**4,973**	**25.0**	116	有形固定資産：▲136百万円 無形固定資産：＋62百万円 投資有価証券：+189百万円
資産合計	21,715	100.0	**19,867**	**100.0**	▲1,847	
流動負債	9,720	44.8	**7,896**	**39.7**	▲1,824	未払法人税等：▲318百万円 前受金：▲1,532百万円
固定負債	1,017	4.7	**818**	**4.1**	▲198	長期借入金：▲166百万円
負債合計	10,738	49.4	**8,715**	**43.9**	▲2,022	
純資産合計	10,977	50.6	**11,152**	**56.1**	174	その他有価証券評価差額金：＋127百万円 利益剰余金：+102百万円 自己株式の取得：▲92百万円
負債･純資産合計	21,715	100.0	**19,867**	**100.0**	▲1,847	

16

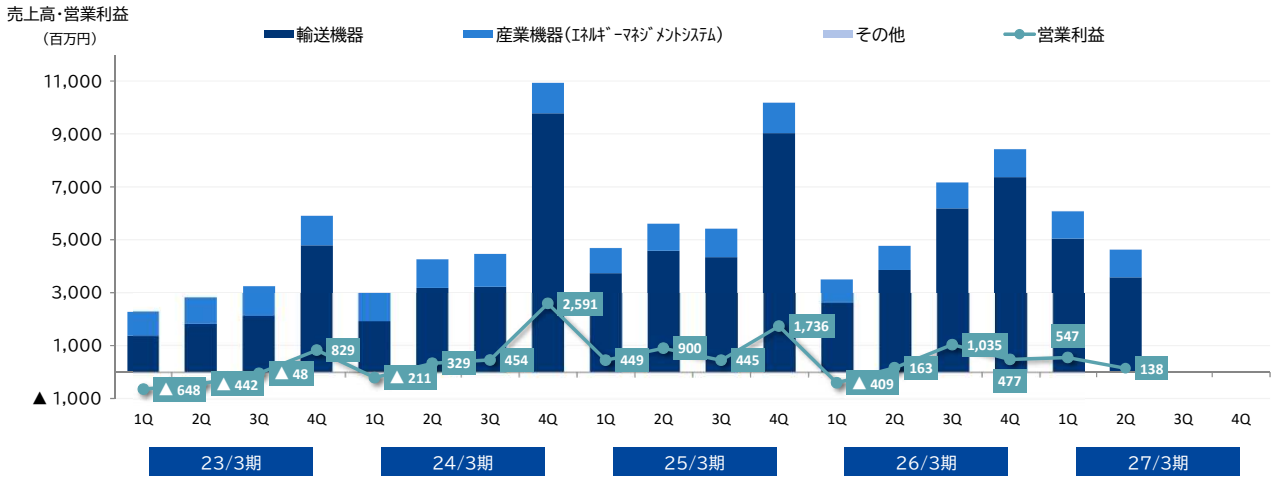
Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

貸借対照表の状況です。当第2四半期末の総資産は、前期末と比較して約18億円減少し、198億67百万円となりました。

資産の部は、売掛債権が減少したほか、下期納入に向けた一過性の在庫増や株主還元の実施などにより現預金も減少いたしました。
負債の部は、大型案件の検収に伴い前受金が減少いたしました。

この結果、自己資本比率は56.1%となりました。

四半期業績の推移



- 主要な取引先様である顧客（バス・鉄道事業者）の投資が輸送機器を中心に年度末にかけて活発化。
- 売上高・営業利益ともに、4Qに集中する傾向。
- 2027/3期の2Q単独の業績は、米国大型案件を計上した1Qからは一服するも、2Qとしては高水準を維持。

17

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

四半期業績の推移です。

主要な取引先様であるバス・鉄道事業者様の投資は、年度末にかけて活発化する傾向にあるため、売上高・営業利益ともに第４四半期に集中する傾向にあります。
当第２四半期単独の業績は、米国の大型案件を計上した第１四半期からは一服しますが、第２四半期としては高水準を維持しております。

Agenda

01 事業概要 P3~P6

02 2027年3月期 第2四半期決算概要 P7~P17

03 トピックス P18~P23

04 2027年3月期 通期業績予想の状況 P24~P26

05 次期中期経営計画の方向性 P27~P31

06 参考資料 P32~P36

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION LECIP

ここからは、今後の成長を牽引するトピックスについてご説明します。

Agenda
03

トピックス①：海外事業の進捗～バス市場～

◆ 米国市場の大型案件完遂により、認知度と信頼性が大きく向上

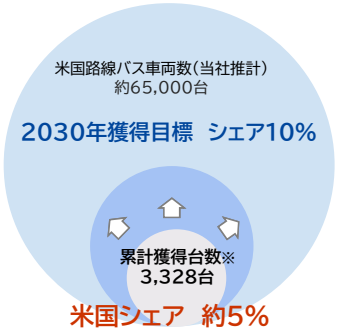
【米国におけるこれまでの受注実績】

	…	NCTD	TriMet	Houston METRO	OCTA	CAT	SPOKANE	累計台数
納入時期	～2019年	2023年3月	2025年10月	2026年6月	2026年（予定）	2026年（予定）	2026年（予定）	–
運賃箱台数（台）	174	182	727	1,431	592	33	189	3,328





- 前期のTriMet様（727台）に加え、今期6月にHouston METRO様（1,431台）を完遂し、2Qの大幅な増収を牽引
- 米国で累計9件を受注（うち6件納入済）。下期もOrange County Transportation Authority（OCTA）様等の納入2件を確実に控える
- Spokane Transit Authority（STA）様にて10月より新型運賃箱の実装を開始
- 今期通期の海外売上比率は全体の20%以上に達する見込み



※2026年9月時点の受注済案件を含む

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION
LECIP

19

まずは、海外事業、特に米国市場の状況と今後の方向性です。

当社は2025年10月にオレゴン州TriMet様へ727台、本年6月にはテキサス州Houston METRO様へ1,431台の納入を完遂いたしました。足元では米国で累計9件の案件を受注し、うち6件が納入済みです。
今期下期にはカリフォルニア州Orange County Transportation Authority様向けの納入などを確実に控えているほか、ワシントン州Spokane Transit様へも全車両稼働に向け順調に進捗しております。
これらにより今期通期の海外売上比率は20%以上に達する見込みであり、現在受注済みの案件が完了すれば、米国のバス市場シェアは概ね5%まで拡大すると見込んでおります。

Agenda
03

トピックス①：海外事業の進捗～鉄道市場～

【新型地下鉄電車「R211」向け鉄道用灯具車両数見込】

車両数	～23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	計
	実績	実績	実績	実績	見込	見込	
BASE	132	276	137				545
Option			273	319	325	148	1,065
総計	132	276	410	319	325	148	1,610

LECIP INC.（以下「ULC」）は、ニューヨーク市交通局（New York City Transit）の新型地下鉄電車「R211」向けの鉄道灯具を、Kawasaki Rail Car, Inc.様（以下「KRC」様）を通じて納入。総計1,610両の大規模案件を遂行中（今期は325両納入見込）

当社 → 川崎車両（KRC）様 → ニューヨーク市交通局



「2026 優秀サプライヤー賞」受賞の様子

10月、KRC様より「2026 優秀サプライヤー賞」を受賞
当社の安定供給力と主体的な問題解決姿勢が高く評価されました

【評価基準】

- 透明性の高いタイムリーなコミュニケーション（Transparency and timely communication）
- 主体的な問題解決とリスク管理（Proactive problem-solving and risk management）
- 安定供給とプロジェクト成功へのコミットメント（Commitment to stable supply and project success）
- KRC様とのパートナーシップとチームワーク（Partnership and teamwork with KRC）

20

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

バス事業に加え、鉄道事業におきましても着実な進捗がございます。

現在、ニューヨーク市交通局の新型地下鉄「R211」向けプロジェクトにおいて、川崎車両様の子会社であるKRC様を通じて鉄道用灯具の納入を進めております。本案件はベース契約とオプション契約を合わせ総計1,610両にのぼる大規模プロジェクトであり、今期は325両分の納入を見込んでおります。
この継続的なプロジェクト遂行に対し、当社の安定した供給力や主体的な問題解決姿勢が高く評価され、KRC様より「2026 優秀サプライヤー賞」を受賞いたしました。

トピックス①：海外事業の進捗～米国市場と当社の強み～

◆2026年10月4日～7日に開催された「APTA TRANSform & EXPO 2026」に出展



- 米国で展開する運賃収受システム（AFC）に加え、鉄道車両向けLED照明を展示
- さらに、非接触・QRコード決済対応の次世代バリデーター「LV-800シリーズ」を紹介
- リアルタイム運行情報やデジタル広告を配信するデジタルサイネージもコンセプト展示
- 運賃収受システムにとどまらない製品・ソリューションの提案を通じ、米国をはじめとする海外市場での事業領域拡大を目指す



強み①：バイ・アメリカ法に対応
米国の公共事業で求められる自国製品優先調達・米国内製造の厳格なルールをクリアする製造体制を既に確立。

強み②：丁寧な「サポート体制」
事業者の規模に関わらず、レスポンス良く丁寧なサポート体制を敷くことで、お客様に快適な運用環境を提供

強み③：実績による信頼の向上
現地業界での認知度が向上。営業活動が極めて進めやすい環境に。

強み④：フルスペック技術の保有
ICカード対応等を含むフルスペックの運賃収受システムを開発できる技術力を保有。

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

今年10月には、米国の公共交通展示会「APTA TRANSform & EXPO 2026」に出展し、非接触決済対応の次世代バリデーターなどフルスペックの技術を提案いたしました。米国の公共交通市場は、インフラ投資の機運と現金決済維持の要請が併存する特異かつ魅力的な市場です。

当社の強みは「バイ・アメリカ法」に対応した現地製造体制と、レスポンスの良いサポート体制にあります。大型案件の連続完遂やアワード受賞により現地での認知度と信頼性が大きく向上しており、今後も営業活動を強化し、海外事業の成長を牽引してまいります。

トピックス②：新規ビジネス～MoveLe本格始動～

MoveLe

Move(移動) × Sustainable(持続可能性)

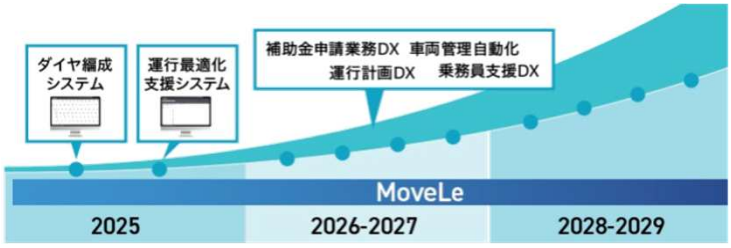


NEW

補助金申請業務DX



運賃箱から得られる現金やICカードの一次データをつなぎ合わせ、
行政への報告に必要な形式で自動出力するシステム
現場を膨大な事務作業から解放し、経営改善にリソースを振り向けて
いただくための支援ツールとして開発



Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION LECIP

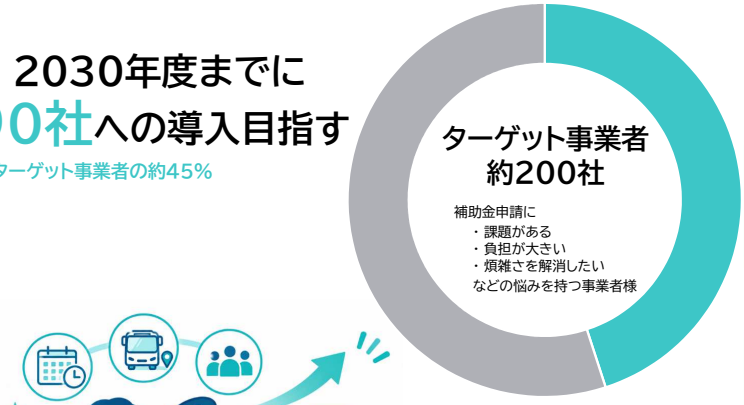
トピックスの2つ目は、ソリューションブランド「MoveLe（ムーブル）」の本格展開です。
現在、地方の路線バスは人手不足などの厳しい環境にあり、現場の手作業が経営を圧迫しています。
「MoveLe」は、運賃箱などから得られる一次データを活用し、業務の効率化から経営判断までを支援するソリューション群です。

今回、ダイヤ編成等の既存サービスに加え、新たに「補助金申請業務DX」をリリースいたしました。現金やIC等のデータを自動集計し、現場を膨大な手作業から解放する画期的な仕組みです。

トピックス②：新規ビジネス～MoveLe本格始動～

NEW 補助金申請業務DX

2030年度までに
90社への導入目指す
※ターゲット事業者の約45%



MoveLe





毎年2件以上新たなソリューションを追加

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION LECIP

今後の展開として、この「MoveLe」を中核とした機能拡張を継続してまいります。

毎年2件以上の新たなソリューションを追加し、車両管理や乗務員支援などへと領域を広げていく計画です。私たちの目指す姿は「バスが走り続けるまちを、データでつくる。」というメッセージのもと、単にシステムを導入して終わるのではなく、お客様とともに持続可能な運行基盤をつくりあげることです。

これまでのハードウェアの「売り切り型」から、お客様の事業継続を支える「ストック型」のパートナー企業へと進化し、まずは今回リリースした「補助金申請業務DX」において、2030年度までに90社以上への導入を目指してまいります。



続いて、2027年3月期の通期業績予想です。

2027年3月期：通期業績予想（修正なし）

通期業績予想は増収増益の見通し

（単位：百万円）

連結業績	2026年3月期 通期		2027年3月期 2Q		2027年3月期 通期				
	実績	構成比	実績	構成比	予想	構成比	増減額	増減率	中期経営計画 目標
売上高	**23,898**	100.0%	**10,730**	100.0%	**26,500**	100.0%	2,601	10.9%	**24,000**
営業利益	**1,268**	5.3%	**686**	6.4%	**1,900**	7.2%	631	49.8%	**1,200**
経常利益	**1,508**	6.3%	**558**	5.2%	**1,900**	7.2%	391	25.9%	—
当期純利益	**1,177**	4.9%	**480**	4.5%	**1,300**	4.9%	122	10.4%	—
ROE	**11.2%**	-	**-**	-	**11.2%**	-	-	-	**9.0%**

- 第2四半期までの業績は堅調に推移し、通期予想に対する進捗率は計画通り。例年通り第4四半期の売上集中を見込む。
- 米国での運賃収受システム大型案件の売上計上が業績に大きく貢献し、上場以来過去最高となる売上高を予想。
- 国内でのバス市場向けも需要は底堅く、下期にかけて堅調に推移する見通し。

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION LECIP

冒頭でお伝えした通り、期初に発表した予想からの変更はありません。
売上高は前年比10.9%増の265億円と上場来最高を見込んでおります。

営業利益は19億円、経常利益は19億円、当期純利益は13億円を計画しており、現行の中期経営計画「RT2026」の目標（営業利益12億円）を大きく上回る見通しです。

米国の大型案件が大きく貢献するとともに、国内のバス市場向けも需要は底堅く、下期にかけて堅調に推移する見通しです。

足元の部品調達等の状況を注視しつつ、下期に控える大型案件を確実に取り込み、計画達成に向けて邁進してまいります。

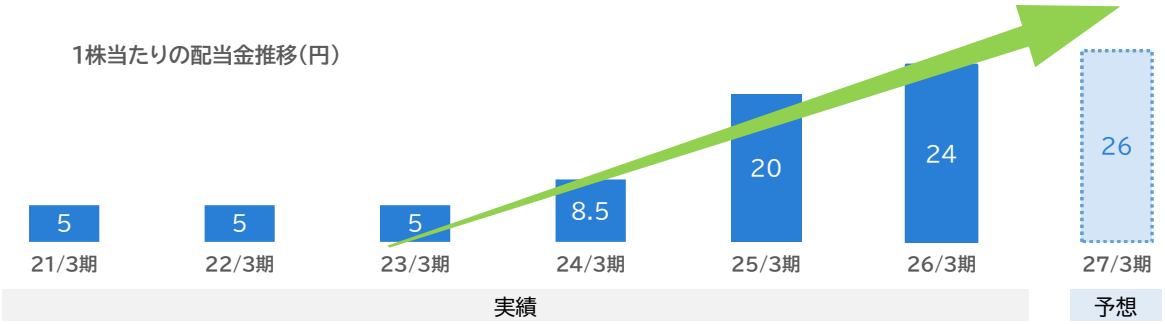
2027年3月期：株主還元（配当予想・自己株式取得）

配当予想

- 純資産配当率（DOE）の水準を「2%以上」から「3%以上」へ引き上げ（2026年4月）。
- 新方針に基づき、2027/3期は、4期連続の増配となる期末配当金26円を予想。
- 配当方針に基づきDOE基準による安定配当を基本とし、利益成長による継続的な増配を目指す。

自己株式の取得

- 2026年5月に決議した自己株式の取得を完了。
  取得期間　：2026年5月19日～2026年11月17日
  取得株式数：25万株　取得価額の総額　：144百万円



Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

株主還元についてです。

当社は株主の皆様への利益還元をより一層充実させるため、今年4月に純資産配当率（DOE）の目標水準を従来の「2%以上」から「3%以上」へと引き上げました。
この新方針に基づき、当期の年間配当は前期の24円から2円増配し、26円を予定しており、4期連続の増配を見込んでおります。
また、自己株式の取得につきましても、予定通り完了いたしました。
今後も利益成長を通じた継続的な増配を目指してまいります。

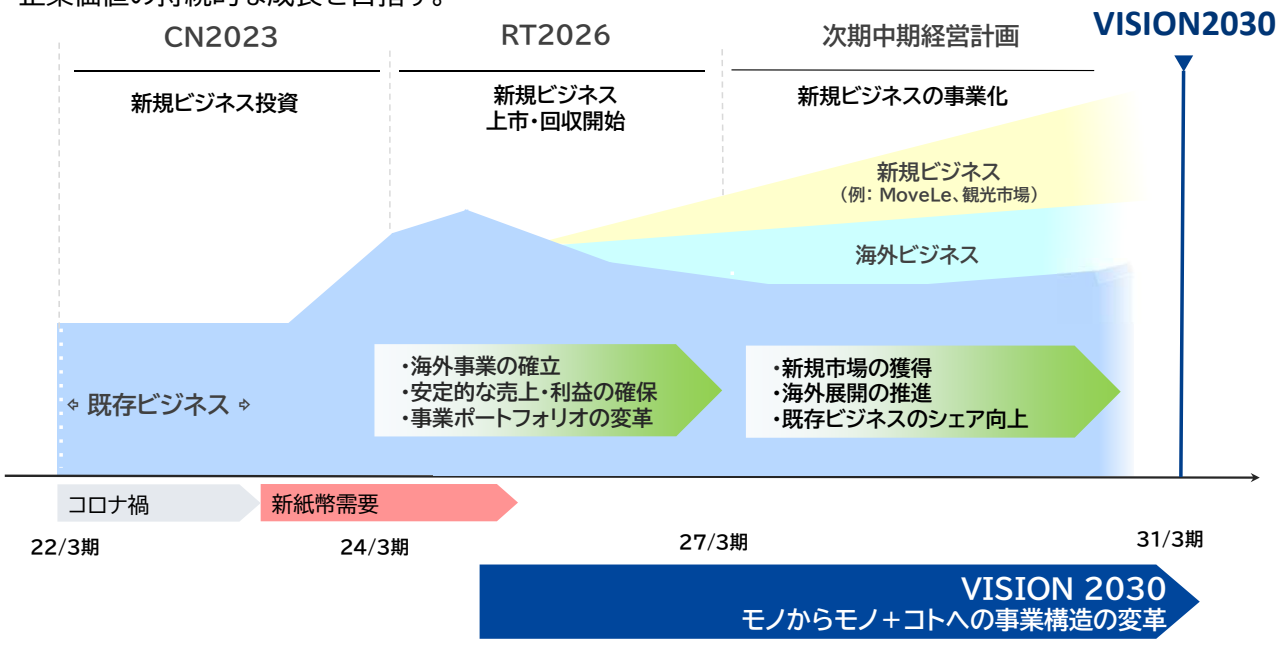


最後に、来期からスタートする次期中期経営計画についてご説明いたします。

2027年度からの3ヶ年を対象とする次期中期経営計画につきましては、現在、詳細を策定している段階ですが、本日は、その基本的な考え方と今後の方向性についてご説明いたします。

中長期的な成長イメージ

海外市場・新規ビジネスの育成による新規市場の獲得や既存ビジネスの拡張により、事業構造の変革を進め、企業価値の持続的な成長を目指す。



Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION
LECIP

こちらは、VISION 2030に向けた中長期的な成長イメージです。

当社は「モノからモノ＋コトへの事業構造の変革」をテーマに掲げております。
既存ビジネスである国内事業につきましては、長期的には市場縮小の懸念はあるものの、
運賃改定等の動きもあり、足元は想定以上に堅調です。

この国内事業を盤石な収益基盤としつつ、成長ドライバーとなる海外展開の推進と、
「MoveLe」や観光市場など新規ビジネスの事業化へ投資を振り向けます。

次期中計は2030年に向け、
当社ならではの確固たるビジネス基盤を構築するフェーズと位置付けております。

Agenda
05

現中期経営計画の進捗（成果と課題）

重点課題	成果	課題
海外事業の確立	・主力案件の安定納入を確立 ・海外売上比率の拡大	・全米への展開でのシェア向上 ・運用・保守によるストック収益の拡大
新規領域の拡大	・観光分野でのプレゼンス拡大 ・ダイヤ編成システムなど、事業領域の拡大	・ストック収益基盤の確立
収益性・効率性の追求	・過去最高水準の利益を創出 ・既存主要製品の国内トップシェアを維持	・フロー収益の限界利益率向上 ・業務拡大に伴う設計・開発工数の高止まり

2027年3月期の連結業績は中期経営計画（RT2026）目標を上回る見通し

2027年3月期	連結売上高	営業利益	営業利益率	ROE
RT2026目標	240億円	12億円	5% 以上	9% 以上
通期業績予想	265億円	19億円	7.2%	11.2%

29

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

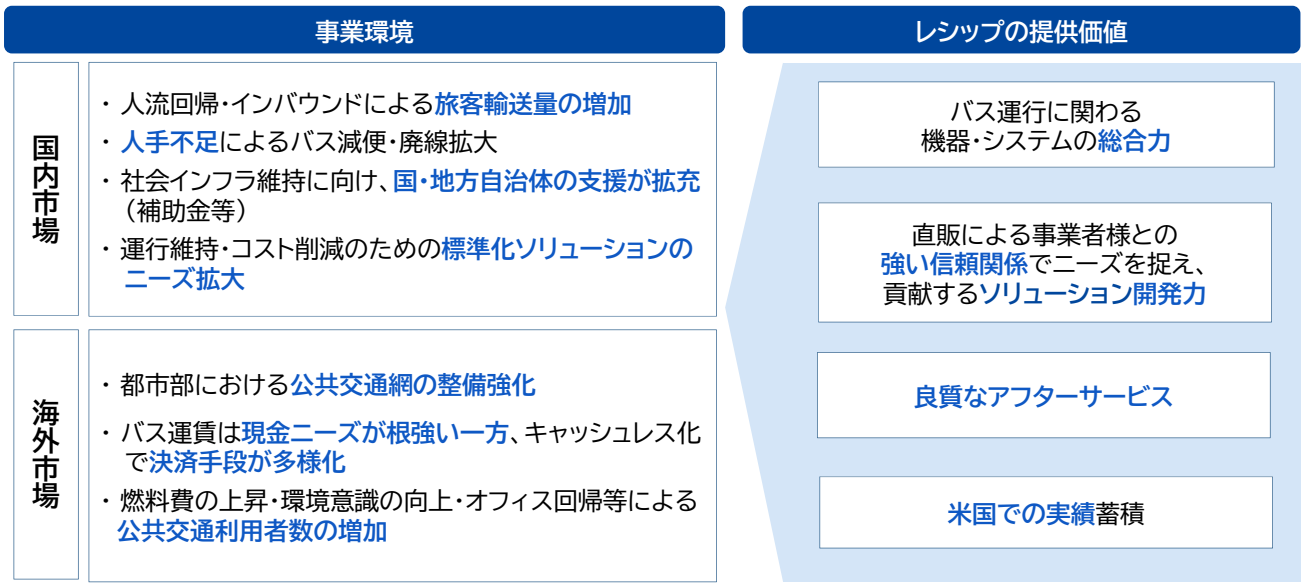
続いて現行計画の「成果」と「重点課題」です。

成果として、既存製品の国内トップシェア維持や過去最高水準の利益創出に加え、海外での主力案件の安定納入など、確かな手応えを得ております。

一方で、今後の課題も明確になりました。
海外においては、全米展開でのシェア向上を進めるとともに、「運用・保守等によるストック収益基盤の拡充」が重要なテーマです。
国内においてもストック収益基盤の構築は道半ばであり、さらなる拡充が必要となっています。また、業務拡大に伴う設計・開発工数の高止まりが生じており、さらなる収益性の向上に取り組んでいきます。

事業環境と当社の提供価値

国内のソリューションニーズ拡大や海外の市場拡張機運上昇など事業環境の変化を捉え、当社の強みを活かして最適な価値を提供する



Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

国内外の事業環境と当社の提供価値についてです。

国内は人手不足による減便や廃線といった厳しい側面がある一方、社会インフラ維持に向けた国や自治体の支援拡充という大きな動きがあります。

公的な支援が投下され、市場の投資意欲が底支えされる中、「いかに運行を維持しコストを削減するか」という標準化ニーズがかつてなく高まっています。

海外では、公共交通利用者数が増加するなかで、都市部の公共交通網整備や、キャッシュレス化など決済手段の多様化が求められています。

こうした環境下で当社の強みとなるのが、バス運行機器・システムの総合力と、直販体制による強い信頼関係です。現場のニーズを直接捉え、良質なアフターサービスを活かすとともに、当社だからこそできるソリューションを提供することで、市場拡張の機運を確実に取り込んでまいります。

Agenda
05

次期中期経営計画の方向性

次期中期経営計画は、2027～2029年度の3か年とする方針
定量目標と併せて2026年度本決算時に開示予定

現中期経営計画の重点戦略を
ターゲット領域を絞り込んだ戦略へ進化

次期中期経営計画の方向性		
海外展開の推進	**新規ビジネスの拡大**	**資本効率の向上**
海外事業の 基盤強化・収益力向上	自動運転社会の到来を見据え、 地域交通をMoveLeで支える 持続可能な運行基盤の確立	成長分野へのM＆Aを含む 戦略的投資・協業、 人的資本の強化

ハードウェア売り切り型からストック型へ価値提供を拡げ、
お客様の事業継続を支えるパートナーへ進化

※ 上記の方向性は現時点の想定であり、今後の策定過程において変更となる可能性があります。

31

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

これらを踏まえた次期中期経営計画の具体的な方向性です。

次期中計では戦略を「海外展開の推進」「新規ビジネスの拡大」「資本効率の向上」の3つに絞り込みます。

目指す姿は、ハードウェアの「売り切り型」から価値提供の幅を拡げ、お客様の事業継続を支える「ストック型」のパートナー企業への進化です。

具体的な3つの柱の1つ目は「海外展開の推進」で、確かな実績を背景に事業基盤を強化します。2つ目は「新規ビジネスの拡大」です。「MoveLe」や観光分野でストック収益の領域を広げ、新たな柱を育てます。3つ目は「資本効率の向上」です。これらを支える戦略的投資や人的資本を強化してまいります。

詳細につきましては、定量目標も含めて2026年度本決算発表時に改めて開示する予定です。

Agenda

01 事業概要 P3~P6

02 2027年3月期 第2四半期決算概要 P7~P17

03 トピックス P18~P23

04 2027年3月期 通期業績予想の状況 P24~P26

05 次期中期経営計画の方向性 P27~P31

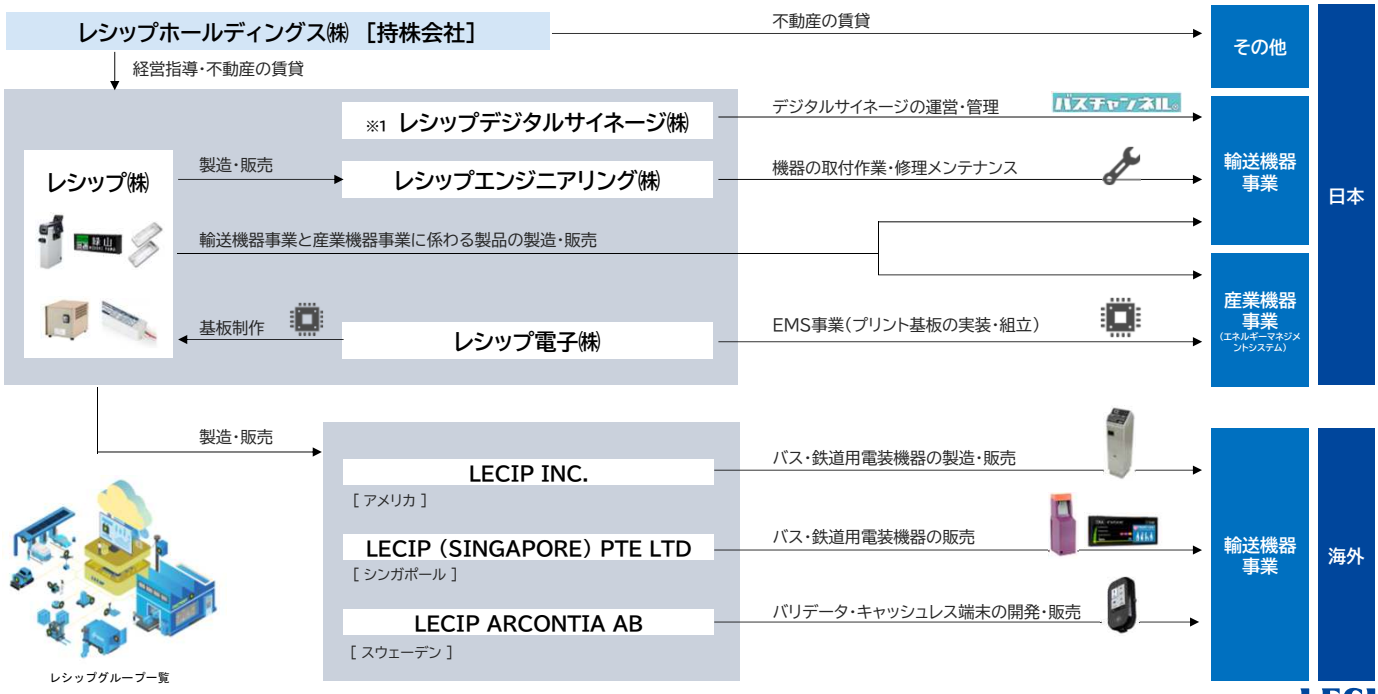
06 参考資料 P32~P36

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

事業系統図

※ レシップデジタルサイネージ㈱は非連結子会社です。



レシップグループ一覧

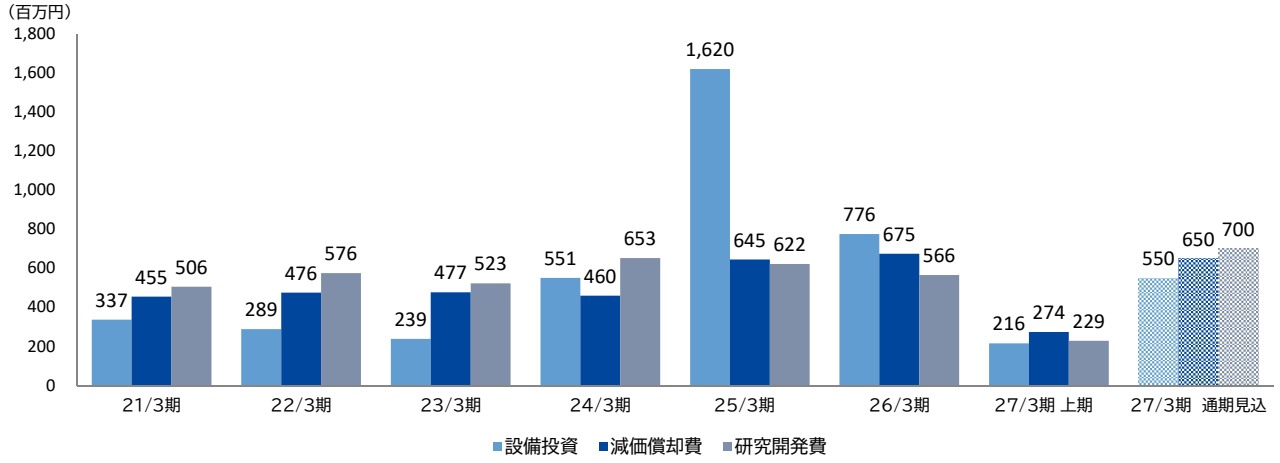
Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

研究開発費、設備投資、減価償却費の推移

27/3期 上期実績

■ 設備投資　　：ソフトウェア仮勘定、金型、リース資産　等

■ 研究開発費　　：PIS関係（OBC編集ソフト開発）、観光関連、照明・電源関係　等



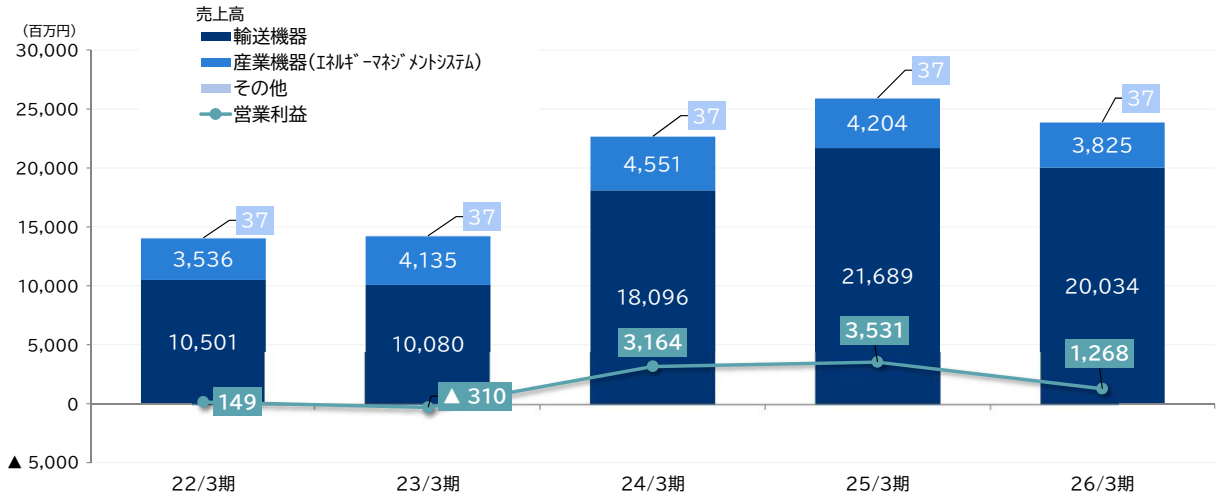
※2025年3月期の設備投資は、主にレシップ電子の新工場への投資

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

過年度通期業績の推移

（単位：百万円）

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
売上高	14,075	14,253	22,684	25,931	23,898
営業利益	149	▲310	3,164	3,531	1,268



Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

主な経営指標の推移

（単位：百万円）

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期（予想）
売上高	15,749	21,538	26,051	15,553	14,075	14,253	22,684	25,931	23,898	26,500
営業利益	▲235	1,021	1,854	▲40	149	▲310	3,164	3,531	1,268	1,900
営業利益率（%）	（▲1.5）	（4.7）	（7.1）	（▲0.3）	（1.1）	（▲2.2）	（13.9）	（13.6）	（5.3）	（7.2）
経常利益	▲248	1,030	1,830	35	325	▲207	3,557	3,483	1,508	1,900
経常利益率（%）	（▲1.6）	（4.8）	（7.0）	（0.2）	（2.3）	（▲1.5）	（15.7）	（13.4）	（6.3）	（7.2）
当期純利益	▲454	438	891	▲124	53	▲249	2,416	2,255	1,177	1,300
当期純利益率(%)	（▲2.9）	（2.0）	（3.4）	（▲0.8）	（0.4）	（▲1.7）	（10.7）	（8.7）	（4.9）	（4.9）
総資産	12,465	16,445	14,791	15,129	14,449	14,856	19,948	20,403	21,715	―
純資産	2,985	3,427	5,078	4,912	4,775	4,688	6,881	10,100	10,977	―
自己資本比率(%)	（24.0）	（20.8）	（34.3）	（32.5）	（33.0）	（31.6）	（34.5）	（49.5）	（50.6）	―
EPS(円)	▲40.91	38.75	74.39	▲9.77	4.16	▲19.19	178.03	152.29	76.32	84.03
ROE（%）	▲14.0	13.7	21.0	▲2.5	1.1	▲5.3	41.8	26.6	11.2	―
BPS(円)	267.56	301.92	398.64	385.17	371.56	346.64	505.94	656.86	709.55	―

※ 2020年3月期に138万株、2025年3月期に171万株の新株発行増資を行っております。
※ 2022年3月期より、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION LECIP

LECIP GROUP

レシップホールディングス株式会社

【資料お問合せ先】　管理本部　経営管理部　電話番号　:(058)324-3121

将来予測について

本資料のうち業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と異なる結果となり得ることをご承知おきください。

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION LECIP

以上をもちまして、当社からのご説明を終了させていただきます。
ご清聴いただき、誠にありがとうございました。